

日本中小企業学会

2019 年 1 月

会 報

No. 74

日本中小企業学会 第 38 回全国大会

日本中小企業学会第 38 回全国大会が 2018 年 9 月 8 日 (土) および 9 日 (日) の 2 日にわたり、武蔵大学にて開催された。

統一論題では「中小企業と人材-人材育成に期待される中小企業の役割」をテーマとして、3 つの報告・討議が行われた。また、信金中央金庫協賛の国際交流セッションでは、共通演題「中小企業の人材育成と Humane Entrepreneurship」について 2 つの報告・討議が行われ

た。自由論題では 9 つの分科会が設けられた。

9 月 8 日 (土) の第 39 回会員総会では 2017 年度事業報告・決算報告ならびに 2018 年度の決算中間報告が行われ、2019 年度事業計画と予算案が承認された。また、編集委員会から、オンラインジャーナル化の進捗状況に加え、論集掲載論文の質の向上策を検討していく旨が報告された。

第 38 回全国大会記

日本中小企業学会第 38 回全国大会は、東京都練馬区の武蔵大学で、2018 年 9 月 8 日土曜日、9 日曜日の 2 日間にわたり、開催された。

分科会報告としては、8 日午前中に 5 分科会 15 報告、9 日午前中に 4 分科会 8 報告、計 23 報告が予定されていたが、直前の北海道地震や個人的事情のため、報告者のうちの 3 名が参加できなくなり、20 報告がなされた。中小企業や地域の産業に関する実証的な議論、中小企業の人材論、さらには中小企業の歴史研究等、幅広い分野にわたった報告であった。

8 日午後の国際交流セッションでは、信金中央金庫地域・中小企業研究所の協賛により、共通演題「中小企業の人材育成と Humane Entrepreneurship」の下、韓国カトリック大学の Ki-Chan Kim 教授、オーストラリアのニューイングランド大学の Bernice Kotey 教授のお二人による報告が行われた。Kim 教授は、Kim 教授の持論である「Humane Entrepreneurship」とは何か、その理論モデルと実践について、自らの企業アドバイザーの経験を踏まえながら、語られた。企業経営者のみならず企業の被雇用者にも企業家精神は不可欠であるが、同時にそれはヒューマニティを踏まえたものでなければならない、という主張であった。また Kotey 教授は起業家教育について

初等教育から大学教育までのあり方について段階を追って整理され述べられ、後半には中小企業の被雇用者に対する人材教育のあるべき姿を簡潔に報告された。中小企業における人材教育の重要性を、改めて強調する報告であった。

今回の大会の統一論題である人材教育を、海外での経験を踏まえて、それぞれの地域でのあり方を整理し、わかりやすく報告したのと言える。

9 日の統一論題「中小企業と人材：人材育成に期待される中小企業の役割」では、額田春華会員、竹内英二氏、久保田典男会員の 3 名の報告があり、予定討論と報告者のリプライ、フロアとの質疑応答が行われた。

中小企業での女性労働のあり方を富山の事例を通して検討した額田報告は、女性の労働参加率の高い富山において、零細企業を除いた中小企業の間でも、女性の参加の仕方には規模による差異が存在していることを発見し、問題提起した報告であった。

第 2 報告である竹内報告は、自らも参加した日本政策金融公庫によるアンケート調査結果と補完的インタビュー調査をもとに、日本の中小企業における外国人労働者のあり方が、その外国人労働者の在留資格の差異によって、顕著に異なることを発見し、その内容を明確にした。

第3報告の久保田報告は、島根県の事例を通して、中小企業経営者の高齢化と、事業承継親族の不在のために、現経営者のリタイアにより廃業可能性が極めて高い状況の打開策を模索し、親族外承継とM&Aを通しての事業継続について、その可能性を示した。同時に、親族外承継でも人材教育の長期担当等、正統性確保のために承継に長時間かける必要があることを明確にした。

いずれも実態調査研究を通して、それぞれの対象と視点から、一定の発見を行ったことの報告である。その上で、その発見を中小企業の人材育成の観点から、どのように位置づけ解釈するか、突っ込むことが求められる。その上で、中小企業の多面的な人材教育について、共通する基本的課題の析出が、今後に残された最大のテーマとなったと言える。

なお、一言、今回の大会運営で気になったことを、今後を考え述べれば、分科会において立ち見の会場

がいくつか生じたことである。大きな教室に参加者がちらほら、というのも困るが、立ち見というのも困る。うまくバランスを取ることが、今後の大会設営上の課題といえよう。ただ、これは非常に難しいことでもある。今後の大会開催校による多様な試みを通して、時間をかけて方法を模索し、解決していくしかないのかもしれない。

何れにしても、今大会の参加者は延べ206名にのぼり、分科会会場で立ち見が出たことからわかるように、盛会のうちに幕を閉じた。大会の企画・運営を担当された、高橋德行全国大会準備委員長、堀潔全国大会プログラム委員長、東部部会および開催校の武蔵大学の関係各位、岡室博之会長の尽力に感謝し、御礼申し上げたい。なお、第39回全国大会は、中部部会担当により愛知学院大学で開催される。一層の盛況と、活発な研究交流を期待したい。

(慶應義塾大学 渡辺幸男)

地区部会・支部会別活動報告

<東部部会>

第1回

日時：2018年4月8日(日) 場所：専修大学神田キャンパス 参加人数：20名

●第1部「中小企業研究の国際化のために」
ゲストスピーカー：河合憲史(サセックス大学准教授)

(1) 海外学会でのプレゼンテーション技法について(英語)

(2) 海外ジャーナルへの投稿について(日本語)

●第2部「世界の起業動向についての調査報告」

(1) 高橋德行(武蔵大学)

「GEM調査(2017年度版)の概要について」

(2) 藤野洋(商工総合研究所)

「欧州における起業動向(1):英国」

(3) 堀潔(桜美林大学)

「欧州における起業動向(2):オランダ」

第2回

日時：2018年6月2日(土) 場所：立教大学池袋キャンパス 参加人数：26名

(1) 中村宙正(尚美学園大学)

「公務細分化配分と中小企業」

(2) 林松国(小樽商科大学)

「中国地方都市における温州商人活動の進化プロセスとその示唆」

(3) 佐藤政行(愛知大学中部地方産業研究所)

「自動車2次下請企業と発注者の設計開発作業の役割分担相違に関する実証研究」

(4) 高千穂安長(ノースアジア大学)

「中小企業の人的資源確保の研究」

(5) 平田博紀(共栄大学)

「How Will the Organization of Post-Acquisition Non-Listed Targets Be Affected by the Corporate Governance Institution of Listed Acquirers in Japan?」

(6) 久保田典男(島根県立大学)

「事業承継を契機とした人材マネジメント～島根県における親族外承継・M&A・事業再生のケーススタディ～」

第3回

日時：2018年7月8日(日) 場所：専修大学神田キャンパス 参加人数：30名

(1) 松下幸生(米沢女子短期大学)

「中小製造業におけるサービスの要素の仮説的概念一個別企業における発注企業との取引関係に注目をして一」

(2) 村山賢誌(中小企業診断士)

「経営改善を進める小規模事業者に対する金融支援のあり方～事業者、金融機関、行政等への提案～」

(3) 中島章子(機械振興協会経済研究所)

「墨田区ならびに近隣における印刷業～『都市型中小企業研究の現代的意義考察』に向けて～」

(4) 兼村智也(松本大学)

「海外での多角化戦略の展開可能性～海外進出中小企業の「出口戦略」の一つとして～」

(5) 五十川龍(駒澤大学大学院生)

「鎌倉地域における起業家輩出のメカニズム」

(6) 額田春華(日本女子大学)

「中堅・中小ものづくり企業におけるジェンダー・ダイバシティ・マネジメント:規模により変わる女性活躍の姿と課題」

東部部会と本部事務局との連携企画

日時:2018年1月27日(土) 場所:東京経済大学国分寺キャンパス 参加人数:50名

「中小企業研究の国際動向とパブリケーション」研究会～Toward ACSB 2018 Tokyo/Japan!!

●セッション1:あの研究者はどのように研究しているのか?

(1) 岡室博之(一橋大学)

(2) 江島由裕(大阪経済大学)

●セッション2:世界の中小企業研究者はどのような研究をしているのか?

(1) 山本聡(東京経済大学)

「Leuphana Conference on Entrepreneurship 2018におけるEvidence-Based Entrepreneurship研究の動向」

<東部部会北海道支部>

第1回

日時:2018年3月13日(火) 場所:小樽商科大学札幌サテライト 参加人数:12名

(1) 林伸幸(北央信用組合理事長)

「北央信用組合の過去・現在・未来」

<中部部会>

第1回

日時:2018年7月7日(土) 場所:名古屋大学経済学部棟 参加人数:21名

(1) 澤田誠(愛知淑徳大学大学院博士後期課程)

「地場産業におけるマーケティング論の展開と活用の可能性」

(2) 安藤信雄(中部学院大学)

「中小企業における情報財の収益費用分析」

(3) 宇山翠(岐阜大学)

「両毛地域における産業集積の特徴とその機能」

<西部部会>

第1回

日時:2018年2月4日(日) 場所:関西学院大学大阪梅田キャンパス 参加人数:34名

(1) 山下紗矢佳(神戸山手大学)

「地域中小企業の革新と地場産業振興—三木金物を事例として—」

(2) 前俊雄(兵庫県立大学大学院生)

「6次産業化を活用した地域中小企業の発展と活性化に向けて」

(3) 細見俊雄(兵庫県立大学大学院生)

「シュンペーターの弁証法的理解と中小企業の経営革新(第二創業)における「企業者」に関する一考察—シュンペーターの『経済発展の理論』第2章より—」

第2回

日時:2018年5月13日(日) 場所:関西学院大学大阪梅田キャンパス 参加人数:38名

(1) 近藤健一(兵庫県)・武内靖貴(兵庫県)

「地方分権下の自治体中小企業政策担当職員に求められる専門性—兵庫県の経営革新計画承認事務を事例に—」

(2) 亀井芳郎(兵庫県立大学大学院生)

「小規模企業のための戦略フレームワークについての考察」

(3) 木村弘(広島修道大学)

「中小企業の経営と人づくり—和裁企業のケースから—」

第3回

日時:2018年7月15日(日) 場所:関西学院大学大阪梅田キャンパス 参加人数:35名

(1) 上田恵美子(神戸国際大学)

「中小製造事業所の取引関係と地域経済への貢献度—大阪湾ベイエリアにおける実態調査より—」

(2) 上野敏寛(京都大学研究員)

「中小企業ネットワーク組織のガバナンスによる地域産業システムの再編—京都府南部地域における試作機能集積地区の動態的実証研究—」

(3) 塩谷剛(同志社大学)

「両利き経営を实践するマネジャーの特性—農業経営法人における実証分析—」

(4) 小田利広(関西中小工業協議会)

「小規模事業者における事業承継への一考察—K社の事例を中心に—」

(5) 加藤敦(同志社女子大学)

「中小企業経営者の娘は起業家になるのか—ハビトウスと起業家精神に関する事例研究—」

<九州部会>

第1回

日時:2018年7月21日(土) 場所:福岡大学商学部棟 参加人数:10名

(1) 飛田努(福岡大学)
「中小企業における管理会計システムの整備と組織成員による受容：金属加工業 本山合金製作所における事例」

(2) 黄完晟(九州産業大学)

「日本経済の中成長期（1970・80年代）における中小企業の成長－中小企業・工業の統計的整理を中心に－」

(3) 出家健治(熊本学園大学)

「中小企業の研究対象とさまざまな多様性」

会員動向

1. 新規入会会員

(1) 個人会員 (25名)

部会	氏名	所属機関	紹介会員
東部	小渕 昌夫	株式会社エイピーベッカー	岡室博之、山本聡
東部	米田 真理子	明治大学	吉原元子、竜浩一
東部	佐々木 経司	金沢大学	長山宗広、三井逸友
東部	佐藤 淳	日本大学	池田潔、前田啓一
東部	高野 佳佑	筑波大学	岡室博之、原田信行
東部	中川 翔太	明治大学	吉原元子、奥山雅之
東部	中村 雅彦	株式会社帝国データバンク	金子秀、長谷川英伸
東部	林 伸幸	北央信用組合	濱田康行、三好元
東部	藤野 洋	一般社団法人商工総合研究所	三井逸友、駒形哲哉
中部	今永 典秀	岐阜大学	義永忠一、木村弘
中部	澤田 誠	愛知淑徳大学	浅井敬一郎、林伸彦
中部	原田 優花子	名古屋工業大学	小竹暢隆、林伸彦
西部	生駒 朋己	MTI フードデザイン研究所	佐竹隆幸、山下紗矢佳
西部	加藤 雄士	関西学院大学	佐竹隆幸、山下紗矢佳
西部	近藤 淳	アジアプランニング株式会社	藤川健、菊池航
西部	佐野 敬子	医療法人入江病院	佐竹隆幸、山下紗矢佳
西部	塩谷 剛	同志社大学	糸野博之、関智宏
西部	竹下 智	大阪経済大学	佐竹隆幸、梅村仁
西部	土井 智春	大阪府立大学工業高等専門学校	立見淳哉、関智宏
西部	浜田 敦也	大阪市立大学	田口直樹、本多哲夫
西部	服部 繁一	大阪市都市型産業振興センター	町田光弘、上田恵美子
西部	松本 由貴	マンパワーグループ株式会社	佐竹隆幸、山下紗矢佳
西部	村尾 佳子	グロービス経営大学院	永岡俊哉、梅村仁
西部	森下 信雄	阪南大学	佐竹隆幸、山下紗矢佳
西部	山本 誠一	顧客応援隊	佐竹隆幸、山下紗矢佳

(2) 賛助会員 (3件)

さいたま市産業創造財団
大洋製器工業株式会社 大阪本社
しのはらプレスサービス株式会社

2. 会員数の変動

	2017 年度末	申出による 退会	逝去による 退会	自然退会	新規会員	2018 年度末
個人会員	558	12	3	26	25	541
東部	291	6	2	12	9	280
(うち北海道支部)	(29)	(1)	(0)	(0)	(0)	(28)
中部	72	1	0	2	3	72
西部	166	3	1	9	13	166
九州	29	2	0	3	0	24
在外会員	3	0	0	0	0	3
賛助会員	18	1	0	0	3	20

.....

若手研究奨励賞

2018年度の「日本中小企業学会若手研究奨励賞」の審査は3本の論文を対象に行われ、厳正な議論の結果、平野哲也会員の「中小企業研究の方法的立場－中小企業概念の系譜とデザインの方法－」に授与されました。

国際学会報告助成

2018年度の「国際学会で中小企業に関する研究報告を行う本学会員に対する経費助成」について、審査の結果、大田康博会員と原泰史会員に助成を行うことが決定しました。

2018年度決算

収入の部	2018年度予算 (a)	2018年度決算 10月31日	差額
I 前期繰越金	6,575,499	7,401,956	826,457
II 会費収入計	3,820,000	3,740,000	-80,000
(1)個人会員会費収入	3,220,000 (490口)	3,200,000 (497口)(b)	-20,000
(2)賛助会員会費収入	600,000 (30口)	540,000 (27口)	-60,000
III その他収入	300,000	300,018	18
(1)協賛金収入	300,000	300,000	0
(2)雑収入(c)	0	18	18
合計	10,695,499	11,441,974	746,475
期間収入総額	4,120,000	4,040,018	-79,982
支出の部			
I 全国大会開催経費	800,000	800,000	0
II 地区部会経費	300,000	300,000	0
(1)東部部会費	154,700	154,700	0
(2)中部部会費	40,000	40,000	0
(3)西部部会費	89,500	89,500	0
(4)九州部会費	15,800	15,800	0
III 会報発行経費	300,000	235,872	64,128
IV 年報編集費	150,000	150,000	0
(1)レフェリー謝金	70,000	70,000	0
(2)郵送費	60,000	60,000	0
(3)役員費/事務費	20,000	20,000	0
V プログラム委員会経費	50,000	0	50,000
VI 国際交流経費(学会報告補助)	200,000	200,000	0
VII 若手研究奨励経費	130,000	52,407	77,593
VIII 本部経費	2,640,000	2,199,729	440,271
(1)郵送費	30,000	13,983	16,017
(2)旅費	100,000	0	100,000
(3)事務担当謝金	200,000	106,680	93,320
(4)年報発行費・事務費	1,500,000	1,107,108	392,892
(5)国際交流費	500,000	500,000	0
(6)事務用品費	200,000	4,625	195,375
(7)役員選出費	0	0	0
(8)名簿発行費(d)	0	405,887	-405,887
(9)ウェブ管理費	50,000	0	50,000
(10)雑費(e)	60,000	61,446	-1,446
IX 予備費(f)	50,000	2,073	47,927
X 次期繰越金	6,075,499	7,501,893	1,426,394
合計	10,695,499	11,441,974	746,475
期間支出総額	5,140,000	3,940,081	1,199,919

(a)2018年度予算は2017年度会員総会の資料によるものである。

(b)個人会員は497口のうち、シニア・院生が93口であった。予算に対して差額がマイナスとなっているのは予算に対して、シニア・院生会員の比率が高かったためである。

(c)銀行利息による。

(d)名簿発行が予算年度を繰越し、今年度での支出となった。

(e)雑費は、銀行振込手数料、郵便振込手数料、印字代、全国大会役員会弁当代による。

(f)弔電代による。

2018年度決算概況

2018年度(2017年11月1日～2018年10月31日)の収支決算は、7,501,893円の黒字となった。ただし、前期繰越金を抜いた純粋な期間収支決算では、99,937円の黒字であった。

《収入の部》

2018年度の収入総額は4,040,018円であり、うち会費収入は3,740,000円であった。

会費収入の内訳は、個人会員3,200,000円(497口)、賛助会員540,000円(27口)である。なお、個人会員の内、一般会員の会費は7,000円、大学院生とシニアの会員は4,000円となっている。

個人会員の会費納入状況については、過年度分、今年度分、次年度以降分それぞれの納入口数を下記の枠内に示した。

会費納入率を上げるために、未納者に対する書面での納付呼びかけや、全国大会での会費納入受付設置などを行ったことで、490口の予算を上回る納入状況となった。

ただし、予算上の一般会員とシニア・院生会員との予定比率に対して、実際はシニア・院生会員の比率が高くなったため、個人会員会費収入は予算額を20,000円下回った。

	口数	内訳	金額
過年度分	102口	2016年度分24口(内シニア・院生4口) 2017年度分78口(内シニア・院生16口)	654,000円
今年度分	389口	2018年度分389口(内シニア・院生72口)	2,507,000円
次年度以降分	6口	2019年度6口(内シニア・院生1口)	39,000円
合 計	497口		3,200,000円

《支出の部》

2018年度の支出総額は、3,940,081円であり、予算を1,199,919円下回った。

全国大会経費、地区部会経費、年報編集経費及びプログラム委員会経費については従来通り渡し切りで、予算通りに執行した。若手研究奨励経費については、平野哲也会員の受賞に際して執行した。国際学会における報告助成のための国際交流経費は大田康博会員と原泰史会員への助成として執行した。

本部経費については、名簿発行費を2017年度執行予定であった費用を18年度に執行した。

一部の業務を外部に委託するなど各作業の合理化を進めるとともに、資料の電子化とウェブ・メーリングリストの活用により、予算を下回る節約経費で業務をおこなった。

《繰越金・資産内訳》

2019年度への繰越金は、2018年10月31日現在の残高証明額と同様、繰越金は7,501,893円となる。なお、資産(預貯金等)の内訳は、下記の通りである。

普通貯金口座	普通預金口座	郵便一般振替口座	現金	合 計
431,889円	138,124円	6,836,792円	95,088円	7,501,893円

本部事務局からのお知らせとお願い

【日本中小企業学会第39回全国大会】

日本中小企業学会第39回全国大会は、2019年9月14日(土)・15日(日)に愛知学院大学名城公園キャンパスで開催されます。プログラム委員長は林伸彦副会長、大会準備委員長は関千里会員です。統一論題は「事業承継と中小企業～大廃業時代を生き抜く中小企業～」です。

【会費納入のお願い】

今年度(2018年11月1日から2019年10月31日)会費の納入をお願い申し上げます。一般会員は7,000円です。なお、学生会員(大学院博士後期課程に在籍し、学生証コピーをメール添付等にて申請した場合)とシニア会員(10月31日現在で満70歳に達し、かつ専任の職を有しない場合)は4,000円となります。会費3年分未納者は自然退会となりますのでご注意ください。

なお、振込手数料を事務局側で負担することにより領収証の発行を省略させていただいております。振込の際に発行される「払込金受領証」を領収証としてご利用ください。

【学会論集の発送について】

当該年度6月末日時点で当該年度分までの会費納入が確認できない場合には、学会論集の発送が遅れることとなります。なにとぞご理解とご協力をお願い申し上げます。

【学会理事選挙について】

学会理事の改選が今年度行われます。個人会員の皆様には選挙の案内・書類一式を郵送しております。投票締め切りは3月15日(金)(必着)です。詳細は郵送された資料をご確認ください。

【学会ウェブサイトについて】

学会ウェブサイトにて会員向け情報を随時更新しております。ご活用いただけましたら幸いです。

日本中小企業学会ウェブサイト <http://www.jasbs.jp/>

【ご住所・ご所属の変更等について】

ご住所・ご所属等に変更がございましたら下記の連絡先までメールでのご連絡をお願い申し上げます。

日本中小企業学会・本部事務局

【事務局連絡先】

〒185-8502

東京都国分寺市南町 1-7-34

東京経済大学 経営学部 山本聡研究室気付

E-mail jasbs@tku.ac.jp

郵便振替口座：《口座記号番号》00110-6-730792 《加入者名》日本中小企業学会